

# 学部・学科一覧

## Admission Policy

全学部共通の  
入学者受け入れの方針  
アドミッション・ポリシー

本学は、次の点を評価して入学者を受け入れる。

1. 東北学院大学の教育理念である「キリスト教による人格教育」を基礎とする教育プログラム(聖書とキリスト教に関する授業及び大学礼拝など)について理解し、主体性を持ちつつ多様な人々と協働し、本学で学ぶことを強く望んでいる。(主体的に学ぶ態度)
2. 入学しようとする学部学科の教育理念・目的や教育内容を理解した上で、その学部学科において幅広い知識と豊かな表現力を身につけ、人間と社会が抱える諸問題を解決するための主体的な学びを強く望んでいる。(主体的に学ぶ態度)
3. 高等学校における学習によって、入学しようとしている学部学科での学修に必要な高等学校卒業相当の基礎的知識及びそれらに応用する力を有している。(知識・技能)

4. 高等学校で得た知識・技能を活用し、達成すべき水準の思考力及び日本語力を用いて、大学での学びに関わる基礎的・一般的問題及び質問に文章及び口頭で答えることができる。(思考力・判断力・表現力)
- 以下の項目に該当する者については、5又は6を評価に加える。
5. スポーツや文化活動などで優れた実績を残し、本学入学後も課外活動の活性化に貢献しようと考えている。(知識・技能/主体的に学ぶ態度)
6. 外国人留学生、帰国生、社会人として、大学における学修にそれぞれの強みを生かそうとしている。(知識・技能/主体的に学ぶ態度)

全学部共通の「教学上の方針」の  
詳細はこちらからご確認ください



学部	学科	学びの内容	専門分野
文学部	英文学科	英語能力を高め、ことばと人間について研究し真の国際人をめざす	英米文学 英語学
	総合人文学科	先人の知恵と行いを学び豊かな人間性と英知を育む	思想・哲学 文化・芸術 宗教・神学
	歴史学科	世界と地域の歴史を通じて現在、未来を考える	日本史、アジア史、 ヨーロッパ史、考古学、民俗学
経済学部	経済学科	経済学的な思考を身につけるとともに現代社会の問題に目を向け、 将来を見通せる人材を育成する	理論コース 産業・政策コース 社会経済コース
経営学部	経営学科	企業経営の理論と実践を学び、 企業や地域社会の問題を発見・解決できる知識と能力を身につける	マネジメント マーケティング 会計・ファイナンス
法学部	法律学科	法についての正しい知識と思考を身につける	政策・行政コース 企業法務コース 法律専門職コース
工学部	機械知能工学科	モノづくりを通して社会の問題を解決できるエンジニアをめざす	モビリティ・メカノデザインコース バイオ・ロボティクスコース
	電気電子工学科	電気・電子・情報通信に関する知識・技術を網羅的に学ぶ	電気エネルギーデザインコース 情報通信工学コース 電子・マテリアルサイエンスコース
	環境建設工学科	建設系技術者としての不可欠なスキルを習得し創造的な人材を育成	環境土木コース 建築コース
地域総合学部	地域コミュニティ学科	多様な要素から成り立つ地域を深く理解し、 地域住民の視点からよりよい地域を構想する力を身につける	社会と産業領域 健康と福祉領域 人と自然領域
	政策デザイン学科	「公(国・地方政府)-共(地域住民)-私(企業)の連携」により、 よりよい地域社会をつくるための政策を立案し、 他者と協働して行動できるようになることをめざす	市民社会領域 経済産業領域 公共行政領域
情報学部	データサイエンス学科	情報科学、数理学や社会科学の学びを通して、 社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を育成する	情報科学 数理学 社会科学
人間科学部	心理行動科学科	人間の行動とその心的過程、およびそれらを規定する諸要因について 科学的に分析する技法と思考力を身につけ、 人間についてのより深い理解と知識を得る	心理学 スポーツ科学 社会学
国際学部	国際教養学科	外国語と日本語の運用能力を高めながら言語・文化・社会の多様性を学び、 東アジア地域の問題やグローバル化の課題に取り組む力を身につける	言語と多文化共生 東アジア研究 グローバルスタディーズ
未来探究科学部	デジタル構想学科 (仮称) ※	最先端のデジタルテクノロジーの技法と、 そのテクノロジーを駆使した社会課題の解決方法を実装するための マネジメント技法の両面を備えた人材を養成する	デジタル構想学 暗号・セキュリティ工学 センサ・ネットワーク工学
教育学部	教育学科 (仮称) ※	多様化する社会において、幅広い教養と豊かな資質と能力を備え、 人がよりよく生きるための学びと 人間的成長を支援することができる人材を養成する	児童教育 英語教育 国語教育 教育文化 理科教育

※2027年4月設置構想中。※設置計画は予定であり、計画内容は変更されることがあります。

※1.取得には、資格によって異なる実務経験年数が必要です。詳しくは、<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp> サイト内検索で、「工学部 資格」検索。

※2.指定された科目の履修が必要です。また、指定科目の総取得単位数によって必要な実務経験年数が異なります。 ※3.環境土木コースのみ。(技術士受験資格は要件によって4年または7年)

めざす業種	教育職員免許状(一種)			資格		定員	掲載ページ
	小学校	中学校	高等学校	その他の資格			
航空、教員、教育、旅行、運輸、公務員、金融・保険、 サービス、外資系 など	※5	英語	英語	●学芸員 ●司書 ●司書教諭 ●社会教育主事(社会教育士)	120名	P21	
公務員、教員、教育、学術研究(学芸員)、福祉、NPO、 マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、聖職(牧師、 伝道者) など	※5	宗教	宗教		60名	P23	
公務員、教員、教育、図書館司書、学術研究(学芸員、 専門調査員)、福祉、マスコミ(新聞、放送、出版)、銀行、 運輸、旅行、サービス など	※5	社会	地理歴史		150名	P25	
金融・保険、小売、卸売、製造、建設、サービス、情報通信、 公務員、マスコミ(新聞、放送、出版、広告) など	※5	社会	公民・商業	ファイナンシャル・プランナー、TOEICなどの資格取得を支援しています。	400名	P29	
金融・保険、公認会計士、税理士、教員、小売、卸売、製造、 建設、情報・通信、マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、 サービス など	※5	社会	公民・商業	日商簿記検定およびファイナンシャル・プランナーなどの資格取得支援にも力を 入れており、関連する科目を設置し、予備校などと連携した講義も行っています。	330名	P33	
法曹(弁護士)、司法書士、公務員、流通、製造、建設、 金融・保険、マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、 サービス など	※5	社会	地理歴史・公民	公務員試験、法科大学院進学、法律関連専門資格取得を支援しています。	340名	P37	
製造(先端メーカー)、生産システム、情報通信、自動車、 サービスエンジニアリング、運輸(鉄道)、建設、公務員、 教員、研究 など			工業	●職業訓練指導員(受験資格)※1 ●自動車整備士3級(受験資格)※1	110名	P41	
電力、電気設備、製造、運輸、建設、自動車、情報通信、 ソフトウェア、システムエンジニア、サービスエンジニア、 公務員、教員 など			工業	●第1級陸上特殊無線技士 ●第3級海上特殊無線技士 ●第一・二・三種電気主任技術者※1 ●第二種電気工事士受験資格(筆記試験免除) ●電気通信主任技術者※4 ●危険物取扱者甲種受験資格	110名	P43	
公務員、建築設計、建築施工、土木設計、土木施工、 環境設計、鉄道、電力、道路、建設材料、サービス、 教員 など			工業	●測量士補※2 ●測量士受験資格※2 ●技術士受験資格・技術士補※3 ●一・二級建築士 受験資格※1 ※2 ※6 ●1級土木施工管理 技士受験資格※1 ●1級建築施工管理 技士受験資格※1	100名	P45	
公務員、教員、金融・保険業、地域コンサルタント業、地図 作成業、測量業、NPO法人 など	※5	社会	地理歴史・公民	●社会教育主事(社会教育士) ●測量士補 ●地域調査士 ●GIS学術士	135名	P49	
公務員、金融・保険業、サービス業、その他の地域企業、 教員、公企業(電力・ガス)、社会福祉法人、NPO法人 など	※5	社会	公民	●社会福祉主事任用資格 学科の学びを通して公務員試験(行政職)の専門科目の多くを 学ぶことができます。	135名	P51	
教員、公務員、金融・保険業、情報通信業、サービス業、 製造業、教育業、大学院進学 など	※5	数学	数学・情報	●社会調査士	180名	P55	
公務員、教員、公認心理師対応大学院進学、スポーツ 指導員、各種相談員、サービス業(情報通信業、宿泊・ 飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉業)、 金融・保険業、卸売業、小売業、運輸業 など	※5	保健 体育	保健 体育	●公認心理師※7 ●認定心理士 ●社会調査士	165名	P59	
サービス業、卸売業、小売業、製造業、金融・保険業、 情報通信業、公務員(国内外の行政機関勤務を含む)、 国内外の日本語学校教員、国内外の大学院進学 など				●日本語教員基礎資格(認定) (登録日本語教員となるための試験や研修の一部を免除)	120名	P63	
情報・通信業、製造業、システムエンジニア、デジタル インフラ、起業家、コンサルタント、公務員、NPO職員、 大学院進学 など				●第一級陸上特殊無線技士 ●電気通信の工事担任者(一部科目免除) ●第三級海上特殊無線技士 ●第二種電気工事士(学科科目免除)	110名	P3	
小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、学芸員、司書、社会 教育主事、NPO職員(教育関係)、一般企業(教育関係)、マスコミ、 公務員、サイエンス・コミュニケーター(科学館等)、大学院進学 など	○	国語 理科 英語	国語 理科 英語	●司書 ●社会教育主事 ●司書教諭 ●学芸員	100名	P5	

※4.指定された科目の履修が必要です。(“電気通信主任技術者”の試験のみ免除) ※5.聖徳大学(千葉県松戸市)通信教育部の通信課程による小学校教諭一種免許状取得支援プログラムを設置しています。 ※6.建築コースのみ。 ※7.資格取得に必要な学部科目の履修が可能です。国家試験を受験するには、学部卒業後にさらに大学院で必要な科目を修めて課程を修了するか、省令で定める施設において定められた期間以上の実務経験を積むことが必要です。 ※2026年3月時点の情報です。